

主義などを持ち込むような風潮が見られるのは、かなり危険に感じられる。(1)

(1)「朝日新聞」1984年8月23日(文部省の見解)・
「報知新聞」1984年8月14日

(文責 柴崎涼一)

3. 第2グループ(84.11.13)

(1)日韓スポーツ交流とソウル五輪

(上野卓郎報告)

84年9月6日全斗煥来日、8日に中曽根首相との間で日韓共同声明を発表。そこに盛られた日韓協力体制の本質を把握し、ソウル五輪の位置づけを明らかにすることが本報告の課題である。

マスコミを総動員しての「日韓新時代」は、全斗煥政権の軍事力が朝鮮半島の平和を維持しているというキナ臭い認識を打ち出し日韓軍事同盟化への大きなステップとなった共同声明の「条約なき軍事同盟化」の本質をおおいかくすものであった。現在韓国は19年間の対日累積貿易赤字270億ドルに加えて、世界第3位という470億ドルの外国からの借款をかかえて破産状態にある。中曽根内閣はこの韓国経済を日本の平和と安全に直結するという安保観に立って支えていくことを初めて宣言した。この点も見落してはならない。

共同声明第8項は、「両国間の青少年交流の一層の促進」を打ち出した。表向きはさりげないが、キナ臭い。本音が9月7日の全斗煥の記者会見で語られた。「〔日本の青少年が〕韓国の前線を視察するならば、百聞は一見にしかずのことわざ通り、日本の隣国韓国がどれほど深刻な緊張状態のもとに生きているのかという実状を直接目撃することになり、それによって日本としては次代の青少年たちの国防意識を強めるのに利点もあるのではないかと思う」。9日付「朝日」は、控え目ながらこの発言は「刺激的だった。日本の一億国民も北に警戒感を持て、といってるみたいだ」と指摘したのは当然であった。共同声明第10項では、両首脳は、88年ソウル五輪を「純粋なオリンピック

精神」と「世界のすべての国家の参加の下に」成功させることを誓い合った。これも表向きは美しいが、本音はそこにはない。第1回首脳会談で中曽根首相はソウル五輪が「韓国の外交基盤を広げるためにも大事なことだ」とのべた。「外交基盤を広げる」とは、韓国と国交のないソ連や中国、東欧社会主義国をオリンピックに参加させ、それら諸国と朝鮮民主主義人民共和国との関係にクサビを打ちこみ、矛盾をつくりだすことをねらったものである。

日体協と大韓体育会が9月13日調印した「日韓スポーツ交流協定書」は、日体協にとってソ連、東独に次いで三ヶ国目の交流協定であるが、共同声明との関連なしには考えられないであろう。交流協定具体化第一号として、10月下旬韓国スポーツ科学指導班一行が来日した。

「韓国からの通信」(『世界』)でT・K生は次のように知識人の会話を伝えている。「全氏打倒なしには、少なくとも88年のオリンピックは開催できないだろう」「韓国内の急進派勢力が台頭すれば全政権下のオリンピックは、国際的にボイコットされる。それをまた軍部の弾圧で抑えこんでも、ほとんど戒厳令下ということになるのだから、国際的にはオリンピック開催は不可能になる」「オリンピックが全一派の延命を助けるのではなく、その命取りになるようにみえてならないのだ」。

<参考資料>

1. 日韓共同声明全文、「日本経済新聞」84年9月8日(夕刊)
2. 萩原遼「全斗煥の来日と日韓共同声明」、『世界政治—論評と資料』84年10月上旬号
3. 広畑成志「『日韓スポーツ交流協定』について」『スポーツ評論』(新体連)1号、84年10月20日
4. 山下高行「オリンピックと東アジア情勢—全斗煥訪日と日韓スポーツ交流—」、『同志会ニュース』No.129 84年11月15日
5. 「韓国の研究陣スポーツ科学を日本で集中学習—五輪・アジア大会に備え—」、「朝日新聞」84年10月27日

6. T・K生「崩れゆく軍の支配—韓国からの通信」、『世界』84年12月号

(文責 上野卓郎)

(2)最近の体育関係雑誌の分析 (川口智久報告)

A.『体育の科学』B.『体育科教育』C.『健康と体力』D.『学校体育』の9～11月号の(1)共通の特徴と(2)気になる発言をみておく。

(1)では①激しく揺れ動いたロス五輪問題が論じられていない。わずかに数編ある論文でも問題を十分掘り下げたものがない。②臨教審発足という事態の中で全く無関心である。A(9月)大田原論文に一ヶ所ふれられているが、意味不明というありさま。③何故この時期に「楽しい体育」がとりあげられたのか。A、B、D(各10月)各誌とも編集の意図が全く示されていない。

(2)①望月論文(Aの10月)はスポーツのおかれている現状認識に不十分さ、甘さがある。②太田原論文(前出)は体育教師の役割を生徒の管理・秩序維持とし、放課後のクラブをその面から重視する。③佐伯論文(B、10月)は大衆の自発性・自立性を無視・否定するものになっている。④池田論文(Aの10月)はアメリカスポーツの活動実態をふまえない単なる数量的把握に終わっている。

(文責 早川武彦)

4. 第1グループ('84.12.18)

(1)教育関係雑誌最新号より (藤田和也報告)

・教育改革論議—国民の側から教育改革の内実を問う視点・方法

『月刊社会教育』12月号。特集「国民が求める教育改革」。現代「教育改革」の動向と社会教育(小林文人)、「戦前・戦中の教育」と「戦後の教育」(佐藤秀夫)。

『国民教育』62号、特集「『臨教審』構想批判—国民のための教育改革をめざして」。教育改革—今、問われているもの(大田堯)

・子育て・教育と人間連帯

『住民と自治』12月号。私たちの文化と人間連帯の地域づくり(今崎暁巳)

『教育』12月号。子育てのための新しい人間連帯

『教育実践』44号、教師の人間関係、教師の人間関係の壁をどうのりこえるか(能重真作)

以上のような内容のレポート、雑誌紹介がなされた。(文責 内海和雄)

(2)スポーツ、体育関係雑誌 1984 年12月号概観

(唐木國彦報告)

1. 体力問題

『健康と体力』では、体力・運動能力テスト20周年ということで、去る10月10日に発表されたテストの結果を意義づけ、分析している。石河利寛によれば、「学力や精神力は、生理学的に見れば体の一部である脳の能力と考えることもできるが、ふつう体力の中に含めない」とされ、体力とは「人間の身体活動の基礎となる身体的能力」であるという。これではまさに肉体そのものの能力ということになり、人間らしさのかけらもない定義である。

そこで、石河はH.H.Clarkの physical fitness の定義を持ち出し、「日々の作業をあまり疲れなできびきびと処理し、余暇を楽しみ、不慮の出来事に対処することができる十分なエネルギーを持っている能力」という補足をする。これではどんなに精密な測定法が開発されても、つけるべき体力の目標値がはっきりしない。

別の記事によれば、同じく20周年をむかえた「体育の日」に全国の市町村の89パーセント(2925市町村)が住民を対象にして各種大会、野外活動、スポーツ教室、スポーツ・体力テストを実施したという。あいまいな体力概念に基礎をおく体力づくり運動が全国に展開されているのである。

『体育の科学』によれば、日本体育学会測定評価専門分科会のシンポジウム「体力テストの今日的課題」では、「不満、疑問」がだされたという。つまり、現行のテストは、画一的、強制的であり、イヤイヤ受ける者の数値は明らかにちがうという。